

森議員 それでは、通告に従いまして、私の方からは地方創生室の取り組みについて質問します。地方創生室では、地方創生に係る各施策や事業の見直しを図るため、平成30年の4月に地方創生検証委員会を立ち上げました。まずは、その調査・検証の結果としてお尋ねしたいのですが、その中のふるさと創生支援事業補助金を受けることのできる事業内容の条件には、「町内で実施され、今後も継続して実施が見込まれる事業」という項目があります。これまで補助金を交付してきた事業について、今も継続されている事業はいくつあるのか、また、その数はこれまでの交付対象事業全体の何割にあたるのか、これまでの検証結果とともに回答をお願いします。次に平成28年度の地方創生事業の交付金対象事業である、「健康による賑わいの創出と生涯活躍のまちづくり事業」には、約400万円の実績額が計上されています。平成29年の行政常任委員会では、この事業によりライフキネティック公認トレーナー及び気候療法士インストラクターの資格を取得した人数は、ライフキネティックの公認トレーナーが8人で、気候療法士が10人との説明がありましたが、そのうち何人の方が今もトレーナーやインストラクターとして継続的に活動されているのか、活動内容の詳細と成果をお願いします。3月に提出されました本年の当初予算において、本来出されるはずの平成30年度の地方創生費が計上されていませんでしたが、この遅れている理由をお聞かせください。また、今後の地方創生事業の事業計画や施策状況はどうなっているのか、地方創生検証委員会での検証結果を元に立てられた改善案についても現時点で具体策があれば回答をお願いします。最後に本年10月19日に牟岐町のホームページでも公開されました空き家バンクについて、先日拝見したところ、大変丁寧に資料がまとめられていて、何件か交渉に入っている物件も見受けられましたが、感触はどうでしょうか。移住・定住者を増やす第一歩として、より多くの方にアピールできるよう、トップページから入りやすい位置にリンク先を置いて、スマートフォンからの見やすさなどを意識したつくりになれば、さらに多くの方に見てもらえるようになると思うので、SEO対策やサイトの構成にも力を入れていただければと思います。以上の件について答弁をお願いします。

枅富議長 福井町長。

福井町長 森議員のご質問に、私からは総括的にお答えさせていただき、詳細は担当課長からお答えいたします。平成26年から、国主導で進められている地方創生は、国の人口一極集中の是正と、地方の人口減少速度を遅らせるために行われていると認識しています。この目的を果たすためには、地方からの人口流出の抑制と地方への移住・定住施策を強力に推進する必要があり、より具体的な施策として、地方における雇用の増と所得の増、あるいは交流人口の増加を進めることが必要であるとされています。平成27年から29年の間実施した『ふるさと創生支援事業』は、これらの施策を実現しようとするものばかりであると認識していますが、イベント的な事業で即効性はあるものの継続性に疑義があるもの、逆に健康や教育をテーマにした事業のように即効性はないものの本質的に必要なものとして末永い活動が求められるもの、あるいはダイレクトに産業振興に結びつくものなど、さまざまなアプローチのものが沢山あり素晴らしいと思います。しかしながら、会社の起業も同じかと思いますが、5年以上継続できるものが15%、10年以上が6%と言われているように、生活が懸かっている会社経営においても新しいことを始める場合は、困難や挫折を必ず伴うものだと思います。今年、ノーベル医学・生理学賞を受賞された本庶佑さんがノーベル賞の記念講演会で言われていたように、『有志竟成』つまり『志がしっかりしていれば何時かは実現できる』と思います。今後とも粘り強く取り組んでいただきたいと思います。それでは、担当課長から詳細をご説明します。

枅富議長 田中産業課長。

田中産業課長 私からは、森議員のご質問のうち、地方創生事業の健康に関するご質問以外と、空き家バンクについてお答えします。まず地方創生検証委員会の調査、検証結果についてお答えします。本町では、人口減少抑制並びに所得等雇用の増加を目的として牟岐町の総合計画に基づき平成27年度から平成31年度の5か年計画として、牟岐町総合戦略を策定しました。そこで3年目を経過した本年に中間報告を取りまとめ、事業の中間検証と今後の事業方針を決めるため行政機関における内部検証機関として、地方創生検証委員会を立ち

上げ、本町として事業の優先順位を決定したところです。議員ご質問のふるさと創生支援事業は、住民及び町内で活動する団体等が主体となって企画し、実践する新たな活動に対して補助金を交付し、本町の活性化、または、地域の抱える課題を解決することを目的として実施した事業です。事業実施期間は、平成27年度から29年度までの3年間で、実施件数は19団体で20事業の実施をしていただいています。現在も継続している事業が15団体、15事業ありますので、事業の継続率で申し上げますと75%となっています。議員ご指摘のとおり事業の採択要件には、町内で実施され、今後も継続して実施が見込まれる事業であることが条件の1つとなっており、企画提案を受けた内容を審査して継続の見込みがある事業として採択をしました。継続が見込まれる要件は、必要な採択要件の1つではありますが、地域の活性化のためにチャレンジする事業であることも大事な要件ですので、それぞれを加味して事業内容を審査し、承認をしました。なお、地方創生検証委員会における事業検証では、事業効果としまして、地域の方々が活動したいことの実現ができるようになったことは、一定の効果は出ているとした検証と事業改善点としまして、事業の自立した継続事業に至っていない財源確保、技術サポートなどの支援が必要といった検証結果となっています。事業改善点においては、厳しい検証がなされていますが、継続している事業では、社会教育の一貫として小中学生が地域と交流して活動している事業をはじめ観光型体験事業の一つとなり得る事業もありますので、ある程度の効果はあったと認識しています。次に当初予算において、地方創生費が計上されていない点について、お答えします。本年度より地方創生費にかかる事業予算においては、それぞれの担当課で事業予算を計上することとなっています。ご説明が至らずに申しわけございませんでした。次は今後の地方創生事業の事業計画や施策状況並びに地方創生検証委員会での検証結果をもとに立てられた改善案について、お答えします。この4年間は、人々が健やかに成長し、生涯生きがいを持ち生活を送ることができるよう、教育と健康を2つのテーマとして交流人口の増加と定住促進、町民と来町者の健康増進、町内事業者の所得と雇用の増加を目的にまちづくりを進めてまいりま

した。今後は2つのテーマをもとより地方創生検証委員会で優先順位となった事業として進めるとともに各事業ごとの改善点を踏まえ、各事業関係団体と連携して総合戦略の取り組みを実施してまいります。次に空き家バンクに関するご質問についてお答えします。現在、牟岐町のホームページでは19件の空き家バンク登録物件を掲載しています。役場への電話などで条件が良い物件については、問い合わせも多くなっており、数件の契約にもつながっていることや牟岐町出身の方が他の町から帰ってくるきっかけにもなった事例があることなどから、ホームページへの掲載により、ある一定の効果が出ていると思っています。また、町内の各地域を巡り空き家バンク相談会を行ったことにより、空き家バンク登録に対して、口コミでの相談も増えていますので、より一層空き家物件登録が増加することが期待されています。次により多くの方にアピールできるようSEO対策やサイトの構成にも工夫をしてはというご質問についてですが、議員ご指摘のとおり、たくさんの方々により閲覧してもらえるための工夫が必要と考えています。これからは見やすさを意識して、トップページにリンクできるバナーを表示するなど魅力的なホームページの整備を進めてまいりたいと考えています。また、SEO対策に関してですが、確かに検索結果でランキング上位に表示されますと、長期的に安定した効果が望めますが、緻密に行うには人的コストがかかりますので、対策の必要性については、今後、検討してまいりたいと考えています。以上です。

杣富議長 久岡健康生活課長。

久岡健康生活課長 私から森議員質問のライフキネティック関係について回答させていただきたいと思います。平成28年度の地方創生事業の交付金を活用しまして、ライフキネティックの公認トレーナーと気候療法のインストラクターの養成ということで、活用させていただきました。その結果としまして、ライフキネティックの公認トレーナーは8名、気候療法のインストラクターは10名、この当時取得しています。先月、11月7日にライフキネティックの公認トレーナーの更新の講習がありました。そこで8人中の3名が更新しています。それと、健康びーな採用の1名がライフキネティックの公認トレーナーの資格を

取りましたので、今現在4名の公認トレーナーということになります。気候療法については、インストラクターということで更新講習がありませんので、そのまま10名のままいらっしゃいます。現在の活動としましては、ライフキネティックでは、7月23日に民生委員さんの会の前にデモンストレーションという形で体験していただいたのを皮切りにしまして、現在、浜の家にて月1回、シニア向け体験会の実施、文化センターにおいても2か月に1回の体験会を実施しています。一番近いところで申しますと、12月9日、文化センターで親子での体験会を実施しています。このように、現在、去る11月4日の徳島新聞に掲載がありましたように無料体験講習会ということで実施しまして、周知を図ると同時に、その後、反省会を持ちまして、その各年代にあうプログラムの作成を行っているところです。体験会での参集人数が定着化してきた段階で、料金をいただいてという検討に入るであろうと考えます。また、来年度より、介護保険の一般介護予防事業で、現在、第2週と第4週に貯金体操と脳トレ体操をしていますが、第1週と3週でライフキネティックの教室を取り入れることができないかということで現在進めています。気候療法については、これまで数回、出羽島の利用できる遊歩道を利用しウォーキング無料体験会を実施してきました。11月18日(日)から乗船料・昼食・ドリンク付き・保険代金込みで2,000円の料金をいただいてという活動を開始しています。明後日ですが、16日にも出羽島の2,000円を負担金としていただくウォーキングを予定しているようです。このように、前進している成果は認識しているところです。以上です。

枅富議長 森議員。

森議員 この地方創生費に関してお聞きします。今、5年間の中で継続して、3年間の途中で検証すると。このふるさと創生支援事業、これは引き続きあるのですか。それとも29年度で、確か27年、28年、29年、3年間で約ふるさと支援事業には580万円ぐらいの経費を使っていると、そういった中で30年度の経費の検証はあるのか、また、こういった面で最近事業はするのですけど、費用対効果、効果の面があまり深く各担当の方からこういった効果があったと、そういう経済効果、それと数字が、効果があったという声は聞くのです。どういった効果があったのか、そういう数字というのですか、今後、そういう面でいろんな事業に取り組んでいく場合に費用対効果、効果を意識して取り組んでいって欲しいということがあります。もう1点、地方創生費、これ

は3年間でトータル、ふるさと創生支援事業も含めまして、約5,400万円のお金が使われています。3年間で、5,400万円というのは、相当な大金なので、そういうお金を使ってする以上は、それに近いような効果というのですか、お金だけ使って効果が出ていないという現状があるのですが、そういったお考えの認識をお聞きしたいと思います。それと、もう1点、空き家バンクの件について、今、19件が登録されて3件が交渉中と、やっと空き家バンクが登録され、あと問題は移住定住、この移住定住に向かって、どういう動きを今後していくのか、その件の回答をお願いします。

杣富議長 福井町長。

福井町長 地方創生の費用対効果ということで、これまで5,400万円使っただけでどんな効果があったのかということですが、この5,400万円の中にはソフト的なものとハード的なものがあると思うのですが、ハードな部分が額が高いと思うのですが、例えば、旧牟岐小学校の改修ですとか、出羽島波止の家なんかがあると思うのですが、これは数字に表すのは非常に難しいのですが、全国の各市町村が懸命に地方創生の取り組みを進めています。それぞれが最も良いというものを選択して進めているのであって、それを将来的な効果を見越してやる、やらないという判断が非常に難しいところがありますので、現時点では、良いと思ったものをやってきたというふうなことです。検証はこれからということになると思うのですが、牟岐町は平成27年から取り組んでいますので、27、28、29、30、4か年ということで、効果はこれから期待したいということですので、どうかよろしくお願ひしたいと思います。

杣富議長 田中産業課長。

田中産業課長 森議員の再問の中にありました、まず、ふるさと創生支援事業の27年度から29年度における事業費についてですが、583万5千円の事

業を実施しています。事業費の計上についてですが、30年度は予定していません。団体からは希望の要望もあるのですが、財政部局と当初に予定していました3年間という区切りの中で、只今、27年度から29年度の事業ということで、一旦、今のところふるさと創生支援事業としましては、ここで事業完了したという形で、今のところ考えています。今後、各団体から、それぞれ要望がありまして、必要になったら、そのときに検討したいと考えています。効果があったかどうかということは、先程もご回答させていただきましたが、各種団体が体験事業とか教育にかかる事業、それと物販、物産販売とか集客事業、観光客の誘致ができたみたいな事業を各種団体が実施していただいています。実際どれぐらいの費用の効果があつたかというところまでは、踏み込んで算出はしていませんが、実際に、団体が今も継続してやってくれている中で、体験事業とかは、今後の体験アクティビティを進めていく中で、観光協会と連携して、それぞれパック的なツアーが企画できると思いますし、物販におきましても、それぞれ続けてやっていくことで、今後もそれなりの経済効果を生み出してくれるのではないかと考えています。空き家バンクに関しての移住定住を今後どうしていくのかということの中で、まず空き家バンクの今年度の実績ですが、今年はマッチングの成功が6件あります。なお、登録物件の申し込み件数が18件、今までの合計で言いますと31件の登録物件となっています。利用希望者数が18人いますが、今後、その18名がどのようにマッチングしていただけるかというところも移住の数につながっていくと考えています。今後、どういう施策で移住促進していくかの点につきましては、今年度予算計上させていただいています、例えば、アンテナショップの移住交流費、PR費等で予算を計上させていただいていますが、各種団体が連携して町外で物産1、2ブースを出展したり移住フェアに参加したりとか、いろんなイベントに参加している中で、それに寄り添いながら町ブースを構え、牟岐町のPRし、牟岐町認知度を上げていくことで、今後、移住施策を進めていきたいと思っています。以上です。

枅富議長 森議員。

森議員 今、牟岐町の財政が厳しい中、今後、こういう事業をするにあたり、慎重に費用対効果も考えながら、また、目標を立てて目的を持ってしっかりと対応して欲しいと思います。以上で質問を終わります。